

ケニア

Republic of Kenya

	2014年	2015年	2016年
①人口:4,540万人(2016年)			
②面積:58万3,000km ²			
③1人当たりGDP:1,554米ドル (2016年)			
④実質GDP成長率(%)	5.4	5.7	5.8
⑤消費者物価上昇率(%)	6.9	6.6	6.3
⑥失業率(%)	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支(100万米ドル)	△9,278	△8,101	△7,891
⑧経常収支(100万米ドル)	△5,525	△4,149	△3,653
⑨外貨準備高 (100万米ドル、期末値)	6,940	7,318	7,256
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル、6月30日時点)	11,217	14,022	17,697
⑪為替レート(1米ドルにつき、 ケニア・シリング、期中平均)	87.92	98.18	101.50

〔注〕①③④⑦⑧⑩の2016年は暫定値、③⑦～⑨⑩:ケニア・シリング建てをドル換算。

〔出所〕①～⑩:ケニア国家統計局

■観光業が3年ぶりにプラス成長

2016年の実質GDP成長率は5.8%となり、前年の5.7%同様、堅調な伸びを示した。成長に貢献したのは、需要の約8割を占める民間最終消費支出で、成長率は4.8%となった。総固定資本形成は9.3%のマイナス成長となったものの、民間最終消費支出に次いで成長を牽引した。2015年にケニア航空がボーイングから航空機を購入したことの反動や自動車の輸入が減少したことで、輸送機器が43.3%減となったことが要因とみられる。自動車は、2015年12月に物品税が改正されたことにより、100万Ksh未満の自動車を中心に輸入が減少した。

成長率を産業別にみると、ホテル・レストラン業(観光業)が3年ぶりにプラス成長に転じ、全産業でプラス成長を達成した。農林水産業は、4.0%に伸び率が縮小した。干ばつが長引いたことで、メイズ(トウモロコシ)、小麦、コメの生産量がそれぞれ12.7%減、6.8%減、12.9%減となったことが影響した。製造業も前年の3.6%から3.5%に減速した。人件費や資金調達コストの高さ、安価な輸入品との競合が影響した。2年連続で2桁の伸びを示していた自動車の生産台数は、需要が一服し、2016年は38.2%減となっている。建設業は、政府によるインフラ投資や民間の不動産開発が進み、9.2%と好調を維持した。国内の建設ブームを背景に、セメントの消費量は10.5%増となっている。卸・小売業は、所得の上昇率の鈍化や需要の一服

感もあり前年の5.9%から3.8%に減速した。運輸・倉庫業は8.4%と好調を維持した。石油製品の国内輸送量は9.0%増、モンバサ港の貨物取扱量は前年比2.4%増となっている。金融・保険業の成長率は、6.9%に減速した。2016年9月から、商業銀行の貸出金利の上限が公定歩合に4%上乗せした金利に設定されたことで、金融機関による民間部門への貸し渋りが発生したことが要因と考えられる。観光業の成長率は、3年ぶりにマイナスを脱し、13.3%の伸びを達成した。ケニア政府の治安・テロ対策が成果を生んでおり、最近では大きなテロ事件が発生していないことから、観光客やビジネスパーソンの来訪が活発化している。

政府予測では、2017年の実質GDP成長率は前年を上回る6.1%と強気の見通しを示している。堅調な内需、ホテル・レストラン業を含む好調なサービス産業の発展、インフラ整備への期待があるためだ。一方、8月の大統領選挙を控え、選挙後の動向や政情によっては、新規投資や消費が手控えられるなど経済が停滞するリスクもある。

■貿易赤字は2年続けて縮小

2016年の貿易は、輸出(再輸出を除く)が前年比1.4%増の5,065億4,800万Ksh、輸入が9.2%減の1兆4,317億4,500万Kshとなった。石油製品、自動車、鉄鋼の輸入額が減少したため、貿易赤字は前年比14.2%減の9,251億9,700万Kshとなり、2年連続で縮小した。

国産品輸出(再輸出を除く)の主要品目は紅茶、園芸作物、衣料品・アクセサリなどで、これら上位3品目が輸出額の52.5%を占めた。紅茶の輸出量は14.1%増だったものの、国際市況価格の下落により輸出額は前年比1.2%増の1,244億9,700万Kshにとどまった。園芸作物は切り花、果実、野菜の輸出が好調だったため、輸出額は9.3%増の1,103億3,800万Kshとなった。ケニアは

表1 ケニアの需要項目別実質GDP成長率

(単位:%)

	2014年	2015年	2016年
実質GDP成長率	5.4	5.7	5.8
民間最終消費支出	4.3	5.1	4.8
政府最終消費支出	1.7	13.0	7.0
国内総固定資本形成	14.2	6.7	△9.3
財貨・サービスの輸出	5.8	6.2	0.6
財貨・サービスの輸入	10.4	1.2	△4.7

〔注〕2016年は暫定値。

〔出所〕ケニア国家統計局

表2 ケニアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ケニア・シリング、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
紅茶	123,025	124,497	24.6	1.2	産業用機械	211,724	253,541	17.7	19.8
園芸作物(花卉、野菜、果実)	100,963	110,338	21.8	9.3	石油製品	214,695	183,842	12.8	△14.4
衣料品・アクセサリー	28,226	30,741	6.1	8.9	自動車	117,637	85,838	6.0	△27.0
コーヒー(生豆)	20,580	21,371	4.2	3.8	鉄鋼	88,153	75,400	5.3	△14.5
たばこ・同製品	15,757	14,574	2.9	△7.5	医薬品	61,513	60,455	4.2	△1.7
医薬品	11,199	13,190	2.6	17.8	プラスチック原料・同製品	62,724	59,319	4.1	△5.4
鉄鋼	12,290	13,183	2.6	7.3	動植物性油脂類	47,038	53,285	3.7	13.3
チタン鉱	9,420	11,043	2.2	17.2	紙および紙製品	29,316	30,065	2.1	2.6
プラスチック製品	11,174	9,907	2.0	△11.3	非製粉小麦	35,663	28,883	2.0	△19.0
エッセンシャルオイル	9,822	9,139	1.8	△7.0	通信関連機器	29,444	28,694	2.0	△2.5
総額(その他含む)	499,708	506,548	100.0	1.4	総額(その他含む)	1,577,557	1,431,745	100.0	△9.2

[注] 輸出には再輸出は含まない。2016年は暫定値。

[出所] ケニア国家統計局

表3 ケニアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ケニア・シリング、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
ウガンダ	68,574	62,163	10.8	△9.3	中国	320,816	337,450	23.6	5.2
オランダ	42,041	43,492	7.5	3.5	インド	252,523	205,499	14.4	△18.6
米国	40,725	43,354	7.5	6.5	アラブ首長国連邦(UAE)	90,573	91,482	6.4	1.0
パキスタン	35,250	40,254	7.0	14.2	日本	88,239	82,409	5.8	△6.6
英国	40,668	37,581	6.5	△7.6	サウジアラビア	55,306	69,259	4.8	25.2
タンザニア	33,663	34,797	6.0	3.4	南アフリカ共和国	61,311	49,857	3.5	△18.7
アラブ首長国連邦(UAE)	29,239	30,974	5.4	5.9	米国	126,041	47,819	3.3	△62.1
エジプト	20,166	20,619	3.6	2.2	インドネシア	45,939	45,372	3.2	△1.2
コンゴ民主共和国	20,673	20,035	3.5	△3.1	ドイツ	47,381	43,353	3.0	△8.5
ルワンダ	17,950	17,500	3.0	△2.5	英国	42,970	33,487	2.3	△22.1
合計(その他含む)	581,045	578,067	100.0	△0.5	合計(その他含む)	1,577,557	1,431,745	100.0	△9.2

[注] 再輸出を含む。2016年は暫定値。

[出所] ケニア国家統計局

2016年9月20日にEU・東アフリカ共同体(EAC)間の経済連携協定(EPA)を批准し、市場アクセス規則の適用国の地位を維持している。

国・地域別では、最大の相手国はウガンダで、輸出額は621億6,300万Kshだった。セメント、石油製品、消費財などの輸出が減少したことで、輸出額は9.3%減となった。関税同盟を締結しているEACへの輸出額は合わせて4.0%減の1,217億200万Kshで、輸出額全体の21.1%を占めた。加盟国域内で類似品を製造していることや、非関税障壁、物流インフラの未整備などによって域内の輸出は伸び悩んでいる。

輸入では産業用機械が前年比19.8%増で5年ぶりに最大の輸入品目となった。標準軌鉄道開発(SGR)事業関連の資機材の輸入が影響したと考えられる。2位の石油製品は、国際価格の低下に伴い、前年比14.4%減の1,838億4,200万Kshとなった。3位の自動車は、上述の物品税改正の影響で、27.0%減の858億3,800万Kshとなった。

国・地域別輸入では、最大の輸入国は2年連続で中国となり、前年比5.2%増の3,374億5,000万Kshとなった。中国からの主な輸入品目は携帯電話、建設資材、建設

機械、機関車などで、輸入額を押し上げた。2位はインドで、18.6%減の2,054億9,900万Kshだった。インドからの最大の輸入品目である石油製品の価格が下落したことが影響した。アジア諸国からの輸入が7,619億9,200万Kshとなり、全体の53.2%を占めた。

■対内直接投資額は34.4%減

2016年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は399億2,770万Kshで、前年比34.4%減となった。ケニア投資庁のデータを基に集計した2016年の新規投資申請案件は前年比6.8%減の232件で、新規投資申請額は43.2%減の1,181億9,860万Kshとなった。対内直接投資額や新規投資申請額が大幅に減少した要因として、外国企業の支店登記要件として「ケニア人による株式の最低30%保有」条項が2016年6月から新たに課せられたことがあげられる。同条項は9月に撤廃されたものの、法的効力は2016年末まで有効であり、企業の支店開設の検討を遅らせた。また、2017年8月に大統領選挙が予定され、選挙が落ち着くまでは新規投資を控えるなど外国企業が慎重な姿勢を示したことも影響した。その他、国際的な資源価格の下落により、鉱業分野での減少が目

表4 日本の対ケニア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2015年		2016年			2015年		2016年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉄道用以外の車両	644.9	502.0	67.2	△22.2	樹木・植物	13.3	14.2	24.4	6.8
乗用自動車	402.0	329.2	44.1	△18.1	切花、花芽	9.8	10.3	17.7	5.1
貨物自動車	207.6	149.5	20.0	△28.0	植物の葉、枝、草、コケ、その他	2.0	2.0	3.4	0.0
原動機付きシャシー	19.7	9.1	1.2	△53.8	スパイス・コーヒー・茶	17.1	13.3	22.9	△22.2
鉄鋼	142.3	116.8	15.6	△17.9	コーヒー	9.0	6.8	11.7	△24.4
鉄または非合金鋼のフラットロール製品 (熱間圧延をしたもので600mm以上)	124.7	99.7	13.4	△20.0	茶	8.1	6.5	11.2	△19.8
一般機械	44.4	33.9	4.5	△23.6	チタン鉱(精鉱を含む。)	12.9	11.3	19.4	△12.4
液体遠心ポンプ	1.6	9.1	1.2	468.8	銅のくず	8.2	5.3	9.1	△35.4
ショベルローダー、地ならし機	5.5	6.1	0.8	10.9	食用果実・ナッツ	2.1	3.4	5.8	61.9
モーターサイクル用エンジン、船外機	3.7	3.0	0.4	△18.9	コーヒー・茶のエキスなど濃縮物	6.5	3.0	5.2	△53.8
セメント	12.1	14.1	1.9	16.5	採油用の種および果実、播種用の種	2.1	2.5	4.3	19.0
医療用免疫血清	1.9	11.0	1.5	478.9	魚のフィレ、魚肉	1.6	1.1	1.9	△31.3
合計(その他含む)	926.0	746.8	100.0	△19.4	合計(その他含む)	70.0	58.2	100.0	△16.9

[出所] 財務省「貿易統計」(通関ベース)を基に作成

立った。

最大の投資先は電力分野で、申請額は580億5,650万Kshで全体の約半分を占めた。9件の申請のうち7件が太陽光発電に関する投資だった。建設・不動産分野もインフラ建設ブームを背景に264億7,180万Kshと全体の22.4%を占めた。

国別の投資申請額では、英国(425億2,260万Ksh)と中国(158億3,570万Ksh)の上位2カ国で約5割を占めた。英国は太陽光発電に対する投資、中国は建設、物流、製造業分野に対する投資が牽引した。

安定した経済成長に伴う中間層の拡大や市場の潜在性に注目した外資の参入事例も増えてきた。小売業では、カルフル(フランス)が2016年5月にケニア1号店をオープンさせており、チョコピーズ(ボツワナ)もケニア国内に8店舗あるウクワラ(ケニア)の買収を完了している。外食大手では、ハーディーズ(米国)とバーガーキング(米国)が2016年にケニアへの進出を果たしている。また、自動車製造では、フォルクスワーゲン(ドイツ)が2016年12月に乗用車の委託生産を開始しており、プジョー(フランス)、イベコ(イタリア)、ボルボトラック(スウェーデン)、アショクレイランド(インド)が自動車の組み立て生産を開始する計画がある。

■日系企業の投資が活発化

日本の「貿易統計」(通関ベース)によると、対ケニア貿易は輸出額が前年比19.4%減の7億4,680万ドル、輸入額は16.9%減の5,820万ドルだった。日本の貿易黒字は19.6%縮小し、6億8,860万ドルとなった。最大の輸出品目の鉄道用以外の車両の輸出額は前年比22.2%減の5億200万ドルとなった。鉄鋼の輸出額も、前年比17.9%減の1億1,680万ドルと減少した。これは、輸出量が12.4%減となったことや中国経済の減速に伴う鉄鋼の市況価格の下落、鉄鉱石や原料炭などの原料価格の低下

が影響した。

最大の輸入品目は1,130万ドルのチタン鉱で、全体の19.4%を占めた。チタンはほかの金属と共に合金化され、航空機の機体やエンジン部品、発電所の蒸気タービンなどの素材として利用される。切り花・花芽の輸入額は前年比5.1%増の1,030万米ドルで、輸入額全体の17.7%を占めた。特にバラの輸入が好調で、金額、数量ベースでケニアが日本にとって引き続き最大のバラ輸入先国となっている。コーヒーは国際市況単価が22.9%上昇したものの、輸入量が38.1%減だったため、前年比24.4%減の680万ドルだった。紅茶は、単価、輸入量共にそれぞれ14.3%減、7.1%減となったため輸入額は19.8%減の650万ドルとなった。

日系企業の動向としては、第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)が2016年8月にナイロビで開催されたこともあり、前述の外国企業の支店登記要件が撤廃された2017年1月に入ってから製造業や物流業などの間で、ケニアに支店や販売拠点を設立する動きが加速している。

豊田通商は、ボロレ社、日本郵船と共同でケニアにおける完成車物流会社ボロレNYKオートロジスティクスを設立している。商船三井ロジスティクスはナイロビに営業拠点を開設し、駐在員を派遣している。阪神阪急エクスプレスは提携先のイントラスピードに駐在員を派遣し、アフリカで2カ所目となる拠点を設立した。日本通運もアフリカ2カ所目の拠点としてナイロビに支店を開設し、社員が常駐する予定であり、進出日系企業を支援する企業活動が増加している。メーカーではクボタが現地に駐在員を派遣し、武田薬品工業もナイロビに駐在員事務所を設立した。いすゞ自動車はさらなる品質改善および拡販を目指し、40年にわたりいすゞブランドの生産販売を委託していたゼネラルモーターズ(GM)イーストアフリカの株式の57.7%を取得し、同社を子会社化している。